様式第１号（第８条関係）

年　　月　　日

　　みやき町長　　　様

申請者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

特定事業許可申請書

みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第８条第１項の規定により、次のとおり特定事業の許可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業区域の位置 | 　 |
| 特定事業区域の面積 | ㎡ |
| 特定事業の目的 |  |
| 特定事業の用に供する施設の設置に関する計画 |  |
| 現場事務所の所在地 |  |
| 現場責任者の氏名 |  |
| 特定事業に使用される土砂等の量 | ㎥ |
| 土砂等の最大堆積時における土砂等の量（一時的堆積事業の場合） | ㎥ |
| 特定事業の施工期間 | 年　月　日から　　年　月　日まで |
| 特定事業が完了した場合における当該特定事業場の構造（一時的堆積事業にあっては土砂等の最大堆積時の構造） | 　 |
| 特定事業が施工されている間において特定事業場の区域外への土砂等の崩落等の発生を防止するための措置 | 　 |

　備考　現場事務所の所在地は、特定事業場の区域内又はその周辺地域が属する市町のほ

か、特別な事情があるとして町長が認めた場所を記入すること。

|  |
| --- |
| 申請者（個人である場合） |
| 　　　　　 | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
|  | 年　月　日 |  |
|  |
| 申請者（法人である場合） |
| 　　　　　 | （ふりがな）名称 | 住所 |
| 　　　　　　　　　　　　　 |  |
| 役員（法人である場合） |
| 　　　　　 | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
|  | 年　月　日 |  |
|  |  |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |
| 　 |  | 年　月　日 |  |
|  |  |
| 法定代理人（申請者が未成年者である場合） |
| 　 | （法定代理人が個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
|  |  | 年　月　日 | 　 |
|  | 　　 |
|  | （法定代理人が法人である場合） |
|  | （ふりがな）名称 | 住所 |
|  |  |  |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
|  | 役職名・呼称 | 住所 |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |  |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |  |

備考　申請書には、次の書類及び図面を添付すること。

１　申請者の住民票の写し（法人にあっては、登記事項証明書及び役員の住民票の写し）

２　申請者が未成年者である場合には、法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合には、登記事項証明書及び役員の住民票の写し）

３　特定事業の施工に関する計画書

４　特定事業場の位置を明らかにした縮尺５万分の１以上の図面並びに特定事業区域及びその周辺の状況を示す図面

５　特定事業場の計画平面図及び計画断面図（一時的堆積事業にあっては、土砂等の最大堆積時における計画平面図及び計画断面図）で、特定事業の施工前の状況を確認することができるもの

６　特定事業区域の土地の登記事項証明書（申請者が当該土地の所有者でない場合にあっては、当該土地の登記事項証明書及び当該土地についての使用権原を証する書類）及び公図の写し

７　特定事業に使用される土砂等の量（一時的堆積事業にあっては、土砂等の最大堆積時における土砂等の量）の積算を記載した計算書

８　第９条に定める基準に適合していることを確認できる書類

９　特定事業場の周辺地域の住民への当該特定事業についての周知状況を示す書類及び土地所有者等に説明したことを示す書類

10　特定事業の施工に要する経費の資金調達計画書（様式第２号）及び関係書類

11　申請者及び法定代理人（申請者及び法定代理人が法人である場合には、その役員）が条例第９条第1号アからチまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書類（様式第３号）

12　その他町長が必要と認める書類及び図面

様式第２号（第８条関係）

特定事業の施工に要する経費の資金調達計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 内訳 | 金額（千円） |
| 特定事業の施工に必要な資金の総額 | 　　 |
|  | 土地 | 　 |
| 事務所 | 　 |
| 運搬車両等 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| その他 |  |
| 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| （借入先） |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| その他 |  |
| 増資 |  |

　備考　１　内訳欄については、事業計画に応じて適宜変更すること。

２　計画書には、次の書類を添付すること。

(1)　法人にあっては、直前３年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表並びに法人税、法人事業税及び法人住民税の納付すべき額及び納付済額を証する書類

(2)　個人にあっては、資産に関する調書並びに直前３年の所得税、個人事業税及び個人住民税の納付すべき額及び納付済額を証する書類

(3)　自己の資金を特定事業に要する経費に充てる場合には、預金残高を証明する書類その他これに類する書類

(4)　借入金を特定事業に要する経費に充てる場合には、金融機関の融資を証明する書類

様式第３号（第８条、第10条、第18条関係）

年　　月　　日

　　みやき町長　　　様

申請者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

誓約書

申請者及び法定代理人（申請者及び法定代理人が法人である場合には、その役員）が、みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第９条第１号アからチまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

様式第４号（第10条関係）

年　　月　　日

　　みやき町長　　　様

申請者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　特定事業変更許可申請書

みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第10条第３項の規定により、次のとおり特定事業の変更の許可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可番号 | 年　月　日　第　　　　号 |
| 変更の内容 | 変更前 | 変更後 |
| 　 | 　 |
| 変更の理由 | 　 |
| その他 |  |

備考　申請書には、第８条第３項各号に掲げる書類及び図面のうち変更事項に係る書類及び図面を添付すること。

様式第５号（第10条関係）

年　　月　　日

　　みやき町長　　　様

届出者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

特定事業変更届出書

特定事業に係る軽微な変更を行ったので、みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第10条第５項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可番号 | 年　月　日　第　　　　号 |
| 変更の内容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |
| 変更の理由 | 　 |
| 変更年月日 | 年　月　日 |
| その他 |  |

備考　届出書には、次の書類及び図面を添付すること。

　　　　１　許可事業者の氏名又は名称及び住所（法人にあっては、その代表者の氏名）の変更の場合にあっては、当該許可事業者の住民票の写し（法人にあっては、登記事項証明書）

　　　　２　特定事業に使用される土砂等の量又は一時的堆積事業における土砂等の最大堆積時の土砂等の量（土砂等の量を減少させるものであり、かつ、特定事業区域の面積の変更を伴わないものに限る｡）の変更の場合にあっては、変更後の特定事業に使用される土砂等の量（一時的堆積事業にあっては、土砂等の最大堆積時における土砂等の量）の積算を記載した計算書並びに変更後の特定事業場の計画平面図及び計画断面図

　　　　３　土砂等の崩落等の発生を防止するための措置として設置した排水施設その他の施設の構造（当該施設の機能を高めるものに限る｡）の変更の場合にあっては、変更後の排水施設その他の施設の構造図並びに流出量算定及び排水断面図算定を記載した書面

　　　　４　許可事業者又は法定代理人が法人である場合であって、その役員の変更のときは、当該役員の住民票の写し及び条例第９条第１号アからチまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書類（様式第３号）

５　許可事業者が未成年である場合の法定代理人の氏名及び住所（法定代理人が法人である場合には、その名称及び住所並びにその役員の氏名及び住所）の変更の場合にあっては、法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合には、登記事項証明書）

様式第６号（第11条関係）

年　　月　　日

みやき町長　　　様

届出者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

特定事業着手届出書

特定事業に着手したので、みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第11条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可番号 | 年　月　日　第　　　　号 |
| 特定事業区域の位置 |  |
| 着手年月日 | 年　月　日 |
| 土砂等の搬入開始予定年月日 | 年　月　日 |

様式第７号（第12条関係）

年　　月　　日

　　みやき町長　　　様

届出者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

土砂等搬入届出書

特定事業区域に土砂等を搬入したいので、みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第12条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可番号 | 年　月　日　第　　　　号 |
| 特定事業区域の位置 |  |
| 土砂等の採取場所の所在地 |  |
| 土砂等を採取した者 | 氏名（名称及び代表者氏名）住所電話番号 |
| 搬入する土砂等の量 |  |
| 土砂等の搬入期間 | 年　月　日から　　年　月　日まで |
| 土砂等の運搬事業者 | 氏名（名称及び代表者氏名）住所電話番号 |

備考　届出書には、土砂等採取元証明書（様式第８号）を添付すること。

様式第８号（第12条関係）

年　　月　　日

　　許可事業者　様

土砂等の採取者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

土砂等採取元証明書

　　次のとおり土砂等を採取したことを証明する。

|  |  |
| --- | --- |
| 土砂等の採取場所の所在地 |  |
| 採取した土砂等が建設工事等により発生した場合にあっては、当該建設工事等の概要 | 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 発注者 | 氏名（名称及び代表者氏名）住所電話番号　　 |
| 工事の施工期間 | 年　月　日から　　年　月　日まで |
| 採取した土砂等の量 |  |
| 採取した土砂等の運搬事業者 | 氏名（名称及び代表者氏名）住所電話番号 |
| 採取場所に関して土砂等の採取者が有する権原 |  |

様式第９号（第13条関係）

特定事業土砂等管理台帳（搬入の場合）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　年　　月分）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 許可事業者名 | 　 | 特定事業の許可番号 | 　 |
| 特定事業場の所在地 |  | 特定事業区域の面積 |  |
| 特定事業の施工期間 |  | 特定事業に使用される土砂等の量 |  |
| 現場責任者氏名 |  | 最大堆積時の土砂等の量（一時的堆積事業の場合） |  |
| 電話番号 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日付 | 搬入量 | 採取場所ごとの内訳 |
| 　 | 前月までの累計（　　　） | 採取場所採取者名 | 採取場所採取者名 | 採取場所採取者名 | 採取場所採取者名 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |

備考　記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか又は別葉に記載した書類を添付すること。

様式第９号（第13条関係）

特定事業土砂等管理台帳（一時的堆積事業に係る搬出の場合）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　年　　月分）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 許可事業者名 |  | 特定事業の許可番号 |  |
| 特定事業場の所在地 |  | 特定事業区域の面積 |  |
| 特定事業の施工期間 |  | 最大堆積時の土砂等の量 |  |
| 現場責任者氏名 |  |
| 電話番号 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 搬出量 | 搬出先ごとの内訳 | 残量 |
| 　 | 前月までの累計（　　　） | 搬出先 | 搬出先 | 搬出先 | 前月までの累計（　　　） |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |

備考　記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか又は別葉に記載した書類を添付すること。

様式第10号（第14条関係）

90センチメートル以上

90センチメートル以上

|  |
| --- |
| 土砂等の埋立て等の許可に関する標識 |
| 特定事業の許可番号 | 年　月　日　第　　　　号 |
| 特定事業の目的 |  |
| 特定事業の所在地 |  |
| 許可事業者 | 氏名（名称及び代表者氏名）住所電話番号 |
| 現場事務所の所在地及び電話番号 | 所在地電話番号 |
| 現場責任者の氏名 |  |
| 特定事業の施工期間 | 年　月　日から　　年　月　日まで |
| 特定事業区域の面積 | ㎡ |
| 土砂等の搬入予定量（一時的堆積事業の場合は、年間の搬入及び搬出予定量） |  |

様式第11号（第15条関係）

年　　月　　日

　　みやき町長　　　様

届出者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

特定事業廃止（休止・再開）届出書

特定事業を　廃止・再開　した（休止したい）ので、みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第16条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可番号 | 年　月　日　第　　　　号 |
| 廃止（休止・再開）年月日 | 年　月　日 |
| 休止期間 | 　　年　月　日から　　年　月　日まで |

備考　届出書には、次の図面及び写真を添付すること。

　　　　１　特定事業の廃止の場合にあっては、廃止後の特定事業区域の平面図、断面図及び写真

　　　　２　特定事業の休止の場合にあっては、特定事業に使用された土砂等の崩落等による災害の発生を防止するための措置を示す特定事業区域の平面図、断面図及び写真

様式第12号（第16条関係）

年　　月　　日

　　みやき町長　　　様

届出者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

特定事業完了届出書

　　特定事業を完了したので、みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第17条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可番号 | 年　月　日　第　　　　号 |
| 完了年月日 | 年　月　日 |

備考　届出書には、特定事業の完了時の特定事業区域の平面図、断面図及び写真を添付すること。

様式第13号（第17条関係）

年　　月　　日

　　みやき町長　様

届出者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

特定事業承継届出書

　　特定事業の許可に係る地位を承継したので、みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第18条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可番号 | 年　月　日　第　　　　号 |
| 被承継者 | 氏名（名称及び代表者氏名）住所電話番号 |
| 承継の理由 |  |
| 承継年月日 | 年　月　日 |

備考　届出書には、次の書面及び書類を添付すること。

　　　　１　地位を承継した事実を証する書面

　　　　２　地位を承継した者の住民票の写し（法人にあっては、登記事項証明書）

　　　　３　地位を承継した者が未成年者である場合には、法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合には、登記事項証明書）

様式第14号（第18条関係）

年　　月　　日

　　みやき町長　様

申請者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

特定事業譲受け許可申請書

　　みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第19条第２項の規定により、次のとおり特定事業の譲受けの許可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 譲受けに係る特定事業の許可の許可番号 | 年　月　日　第　　　　号 |
| 譲受けに係る特定事業の許可を受けた者 | 氏名（名称及び代表者氏名）住所電話番号 |
| 特定事業区域の位置 |  |
| 現場責任者の氏名 |  |
| 譲受けの理由 |  |
| 申請者（個人である場合） |
| 　　　　　 | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
|  | 年　月　日 |  |
|  |
| 申請者（法人である場合） |
| 　　　　　 | （ふりがな）名称 | 住所 |
| 　　　　　　　　　　　　　 |  |
| 役員（法人である場合） |
| 　　　　　 | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
|  | 年　月　日 |  |
|  |  |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |  |  |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |
| 　 |  | 年　月　日 |  |
|  |  |
| 法定代理人（申請者が未成年者である場合） |
| 　 | （法定代理人が個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
|  |  | 年　月　日 | 　 |
|  | 　　 |
|  | （法定代理人が法人である場合） |
|  | （ふりがな）名称 | 住所 |
|  |  |  |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
|  | 役職名・呼称 | 住所 |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |  |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |  |

備考　申請書には、次の書類及び図面を添付すること。

　　　　１　条例第19条第２項の許可を受けようとする者（以下「譲受け申請者」という。）の住民票の写し（法人にあっては、登記事項証明書及び役員の住民票の写し）

２　譲受け申請者が未成年者である場合には、法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合には、登記事項証明書及び役員の住民票の写し）

３　特定事業区域の土地の登記事項証明書（譲受け申請者が当該土地の所有者でない場合にあっては、当該土地の登記事項証明書及び当該土地についての使用権原を証する書類）及び公図の写し

４　特定事業の施工に要する経費の資金調達計画書（様式第２号）及び関係書類

５　譲受け申請者及び法定代理人（譲受け申請者及び法定代理人が法人である場合には、その役員）が条例第９条第１号アからチまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書類（様式第３号）

　　　　６　その他町長が必要と認める書類及び図面

様式第15号（第19条関係）

（表）

９センチメートル

６センチメートル

|  |
| --- |
| 　立入検査員証　第　　　　　号所属職名氏名　　　　　　　　　　　年　　月　　日生　上記の者は、みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（令和２年みやき町条例第　　号）第24条第１項の規定により立入検査を行う者であることを証明する。年　　月　　日みやき町長　　　　　　　　　　印　　 |

（裏）

|  |
| --- |
| みやき町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（抜すい）（立入検査等）第24条　町長は、この条例の施行に必要な限度において、特定事業を行う者又は当該土砂等の埋立て等に係る土地所有者等に対し、報告を求め、又はその職員に、土砂等の埋立て等を行う者の事務所、事業場その他の場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査し、関係者に質問し、若しくは試験の用に供するために必要な限度において土砂等を無償で収去させることができる。２　前項の規定により立入検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。３　第１項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。　（罰則）第27条　次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。(1)～(3)　略(4)　第24条第１項の規定による立入検査若しくは収去を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者 |